

	号外	定価1部2円	春闘スタートへ！ 要求実現に向けた 闘争体制確立に向 け、自治労スト批 准投票への信任を お願いします。	
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号		No.2398
	第3種郵便物認可	岩手県内		2017年 2月1日
		岩手県職員労働組合		

# 地公共闘 手当減額阻止交渉②

## 給料の特別調整額(管理職手当)

# 減額率緩和し来年度も継続へ

部長・副部長級5% (現行10%)、総括課長級3% (現行5%)

### 地公共闘「ルールに反する、異常事態を早期に終了すべき」

### 総務部長「財政状況の理解を・他の減額はしない」

### 勤務意欲確保の決意引き出し、やむなしと判断

1月31日、県地方公務員共闘会議(議長：佐藤淳一岩教組委員長)は1月24日に当局から提案のあった来年度の給与の特別調整額(管理職手当)の減額提案の阻止に向け、風早総務部長と交渉を行った。

#### 【交渉結果】

風早総務部長は、県財政に関し、財政改善努力をしてきたが社会保障費の自然増等もあり、収支ギャップが発生し、補填のため基金残高が僅かとなる厳しい局面にあるとし、心苦しいが減額措置に協力したいと弁明。減額率を緩和するが、異例の措置が長期間に及んでいる状況は重く受け止めるとし、一層の財政対策と併せ、職員の勤務意欲確保に向け課題意識を持って取り組むとした。また、来年度において給料やその他の手当の減額措置は考えていないとした。



風早総務部長に独自削減撤回を求める地公共闘交渉団



回答する風早総務部長 (左)

地公共闘は減額措置の受け入れは難しいと表明しつつ、総務部長から「一層の財政努力や職員の勤務意欲確保など継続課題をしっかりと取り組む」との決意を引き出したことから、減額措置の早期終了を要請し、提案は「やむを得ないものであり、受け止める」と表明、交渉を終了した。地公共闘では、2016確定闘争からの継続課題の具体的な改善に向け、引き続き取り組む。

## 【風早総務部長との交渉概要】

### ○ 減額措置に対する総務部長の基本姿勢 ○

(地公共闘) 財政改善が図られていないのは残念だが、それを理由に職員個々に負担を求めるのは問題があると訴えてきた。財政を預かる総務部長の見解は。

(総務部長) 2016年度～2018年度までの中期財政見通しでは、公債費が低減する見込みであり、一定の成果が上がっているものの、社会保障関連費の自然増等により、今後の財政運営は依然厳しい状況である。今年度以降で、概ね150億～200億の収支ギャップが見込まれ、財源対策基金の取り崩しにより賄うとすると、2018年度末には基金残高が300億程度減少し、160億程度となる。よって、全体的な歳出削減努力を継続する必要がある、人件費も対象とするとの判断に至り、やむなく給料の特別調整額について減額措置をお願いした。長期間にわたり減額をお願いすることになり、大変心苦しいが、県財政の状況を理解いただき、御協力願いたい。



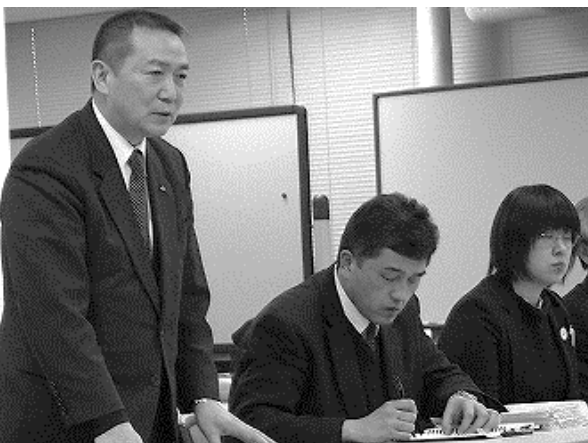
弁明する風早総務部長

### ○ 人勸によらない措置への見解 ○

(地公共闘) 人勸によらない措置であり、公務員の賃金決定ルールから逸脱している。かつ長年にわたる措置であり、容認できない。異例の状況が常態化している実態をどう考えるか。

(総務部長) 減額措置は実施しないことがベストであるし、実施せざるを得ない場合もできる限り減額幅を小さくしたいという思いで毎年度判断している。財政努力を重ねたが、多額の財源不足が生じ、やむなく減額措置をお願いせざるを得ないと判断した。人勸制度によらない減額という異例の措置が長期間に及ぶことは重く受け止めている。管理職のみなさんへは知事から各部局長に直接経緯を説明することにしており、各任命権者にも丁寧な説明に努めるよう要請する。

### ○ 勤務意欲の維持について ○



地公共闘の最終見解を述べる高教組・澤瀬副議長 (左)

(地公共闘) 所定の手当が支給されない実態では職員の勤務意欲に影響を及ぼす。この措置は勤務意欲ではマイナスしかない。勤務意欲確保に向けた対策が必要だ。

(総務部長) 今回の減額措置の提案に当たって、勤務意欲の確保を考慮して、厳しい状況の中でギリギリの判断をし、減額率を緩和した。財政を所管する総務部として、財政状況の改善に向け最大限努力していく。高齢層職員の勤務意欲の確保のほか、諸手当の取扱いや、仕事と家庭の両立支援策の拡充等について、秋の交渉で継続とした課題を含め、引き続き勤務意欲の確保に向けて、課題意識を持って検討していく考えである。

### ○ 給料や他の手当への波及 ○

(地公共闘) 給料や他の手当にも影響が及ぶのではと不安が残る。前回の交渉でも確認したが、総務部長から他に波及しないことを確認したい。

(総務部長) 人事課長交渉でも説明したとおり、来年度において、給料やその他の手当を対象とした減額措置は検討していない。